

第13回 消費者部会開催

11月17日(金)第13回消費者部会を開催いたしました。

阿南消費者部会長による議事進行のもと、各課題の活動状況および今後の方針について、出席者による活発な議論や意見交換が行われ、全課題が承認決議されました。また、昨今の一般国民の生活を苦しめるエネルギー価格の高騰を背景に、「エネルギー・原発問題」を議論の軸とし、資源エネルギー庁からの講演やエネルギー・原発問題委員会の取組内容をベースに活発な議論を行いました。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

● 国家財政の見える化

アンケート結果からも、財政に対する国民の理解度が低いことが見て取れる。内容のあるシンポジウムにしたい。

● 生活者としての外国人の受入れ

教育支援は学校だけでは対応が難しい。文科省を巻き込んだ政策展開が必要。教育、就労、基本指針に加えて、医療・福祉についても活動を検討してほしい。



▲会場の様子

【講演】

経済産業省資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課：登坂 直樹 氏

～講演概要～

- 世界的に見ても日本の省エネは進んでいるが、エネルギー危機に備え、予算枠も拡大し、脱炭素を見据えた省エネ支援に国として更に注力する。
- 家庭のエネルギー消費の約3割を給湯器が占めるため、給湯器の高効率化が対策として有効。
- ガスではなく電気をエネルギー源にしたヒートポンプ給湯器の日本企業の技術は高く、特に欧州では高いシェアを獲得している。
- 非化石エネルギーの導入を拡大し、一例を挙げれば、日本国内でのヒートポンプ給湯器の導入支援を進めることが産業競争の強化につながると同時に、脱炭素社会の実現に向けた施策となる。



【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- 省エネにあたり国からの支援があるというが、消費者には全く伝わっていない。PRが足りていないのではないかな。
- 子育て世代の新築住宅への補助や高額なヒートポンプ給湯器への補助は、一定程度の収入がないと補助を受けられない仕組みになっている。生活困窮者が増えているなか、物価や電気代高騰等はさらに国民を追い詰めており、補助があっても買えない家庭は多い。国民生活の現実を見ていないのではないかな。
- エネルギーにおける国の政策・方向性が見えてこない。支援策もピントがずれており、補助金に終始している。検討時に消費者を参画させ、意見を求めるべき。



◀ 阿南
消費者部会長



◀ 公益社団法人
札幌消費者協会
高田会長



◀ 堺市
消費生活協議会
山口会長



◀ 埼玉県地域
婦人会連合会
柿沼会長



◀ 特定
非営利活動法人
関東シニアライフ
アドバイザー協会
佐藤理事長



◀ 一般財団法人
消費科学センター
古川企画運営
委員



◀ 特定
非営利活動法人
まちこらぼ
牛田事務局長



◀ 特定
非営利活動法人
東京都地域
婦人団体連盟
飛田理事